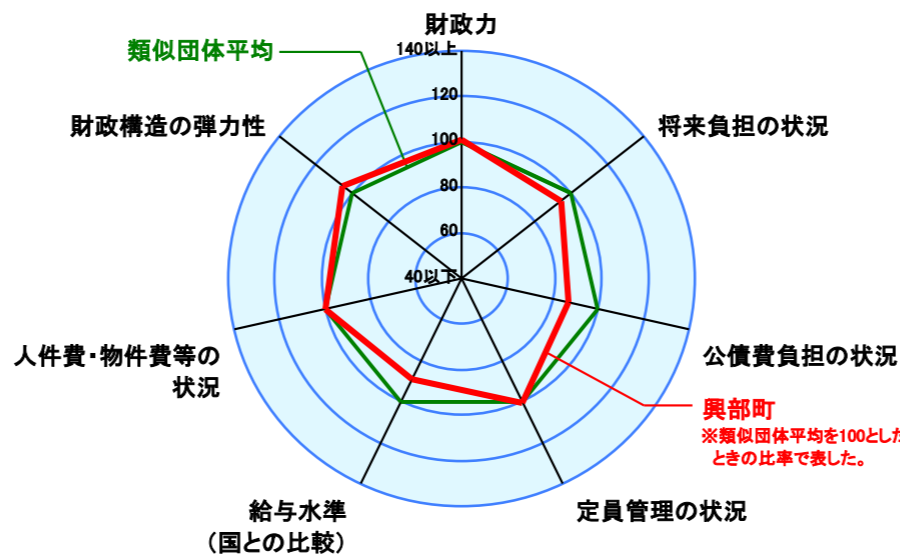


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

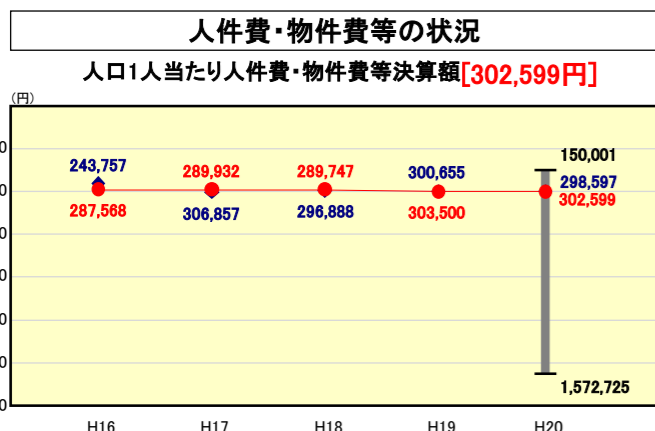
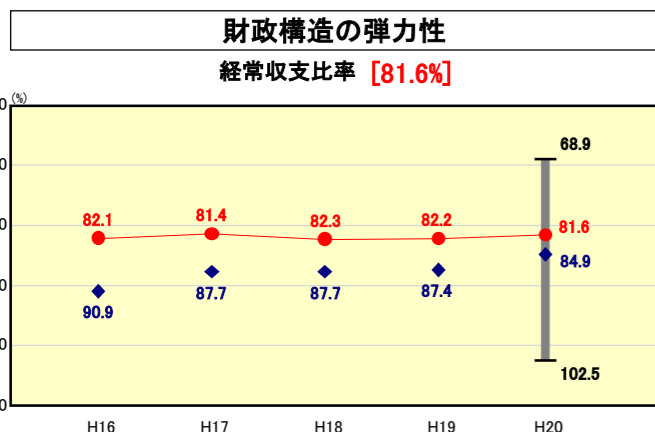
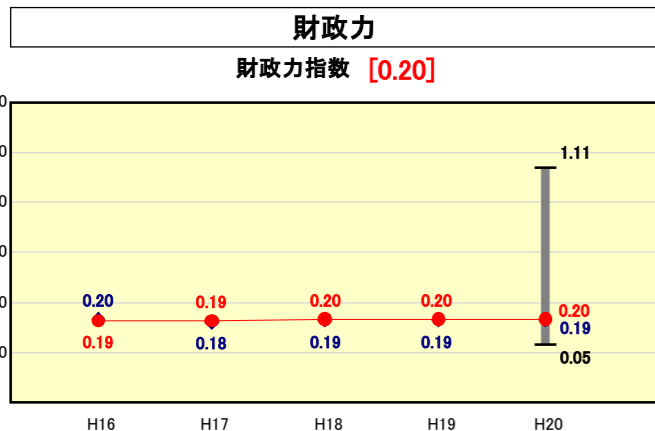
人口	4,393	人(H21.3.31現在)
面積	362.45	km ²
標準財政規模	2,863,571	千円
歳入総額	4,348,124	千円
歳出総額	4,092,484	千円
実質収支	111,789	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
35/129
全国市町村平均
0.56
北海道市町村平均
0.28



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ数年、類似団体の平均を上回っている。平成14年度に策定した財政健全化計画に則り、地方債の発行額の抑制や退職者の不補充に努め、人件費の削減や歳出の削減が要因として挙げられる。今後も、定員管理・給与の適正化、歳出の削減に努め、財政基盤の強化に努める。

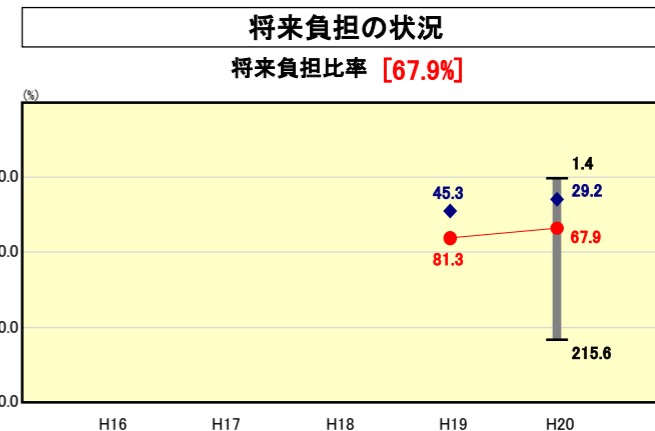
経常収支比率
新規採用者の抑制、補助金や事務事業の見直しに努め、類似団体より下回っている。地方債の発行額の抑制や義務的経費の削減に努め、80%台を維持するよう努める。

ラスパイレス指数
給与水準は国の水準以下であるが、類似団体平均を4.8上回っている。定員管理計画に基づき

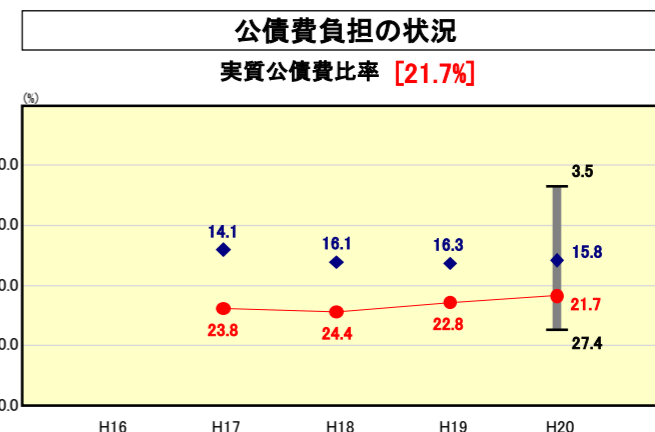
実質公債費比率
過去の普通建設事業に係る地方債の償還と公営企業会計への繰出しが多額となっていることから類似団体の平均を大きく上回っている。引き続き地方債の発行額の抑制と公営企業会計への繰出金の縮減を図り、実質公債費比率の低下に努める。

将来負担比率
将来負担額について、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額が減少したことから比率が低下した。今後も公債費等義務的経費の削減や充当可能基金の増額に努め、財政の健全化を図る。

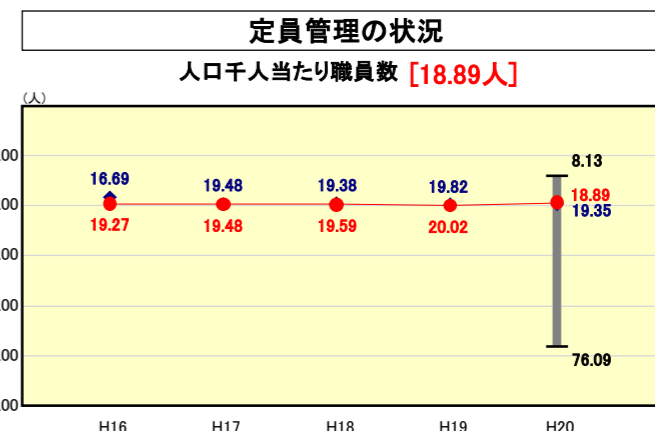
人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用の抑制の抑制、定員の削減により類似団体平均を下回った。集中改革プ



類似団体内順位
37/129
全国市町村平均
100.9
北海道市町村平均
128.3



類似団体内順位
111/129
全国市町村平均
11.8
北海道市町村平均
14.1



類似団体内順位
56/129
全国市町村平均
7.46
北海道市町村平均
8.34

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均をわずかに上回っているのは、主に人件費と維持補修費が要因となっている。人件費については、年齢構成が影響していることと、保育所や農業研究施設を直営で行っているためである。また、維持補修費については、道路維持経費の増と、体育施設・火葬場等の老朽化による修繕費が高んだことによるものである。